

長和町職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	7,373	4,935,480	238,931	860,582	17.4	16.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算 事業費支弁職員を含む)

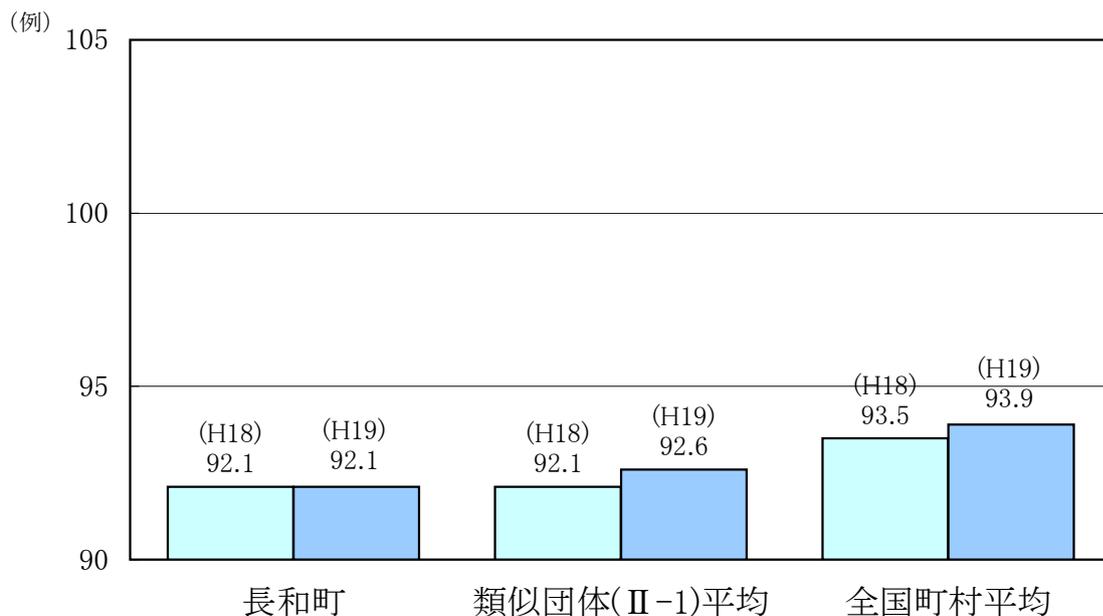
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体(Ⅱ-1) 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	96	356,040	45,925	145,874	547,839	5,707	5,736

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長和町	41.6 歳	311,742 円	349,418 円	333,125 円
長野県	45.1 歳	366,648 円	432,505 円	403,195 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	42.9 歳	322,702 円	375,602 円	349,221 円

② 看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長和町	42.0 歳	294,286 円	305,358 円	298,039 円
国	37.3 歳	286,346 円	—	320,534 円
類似団体	41.5 歳	297,116 円	331,391 円	304,533 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		長和町	長野県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	Ⅱ種 170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
看護・保健職	大学卒	198,800 円	— 円	198,800 円

(注) 平成19年12月条例改正の人事院勧告前の給料月額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,600 円	294,200 円	321,800 円
	高校卒	円	259,550 円	295,100 円

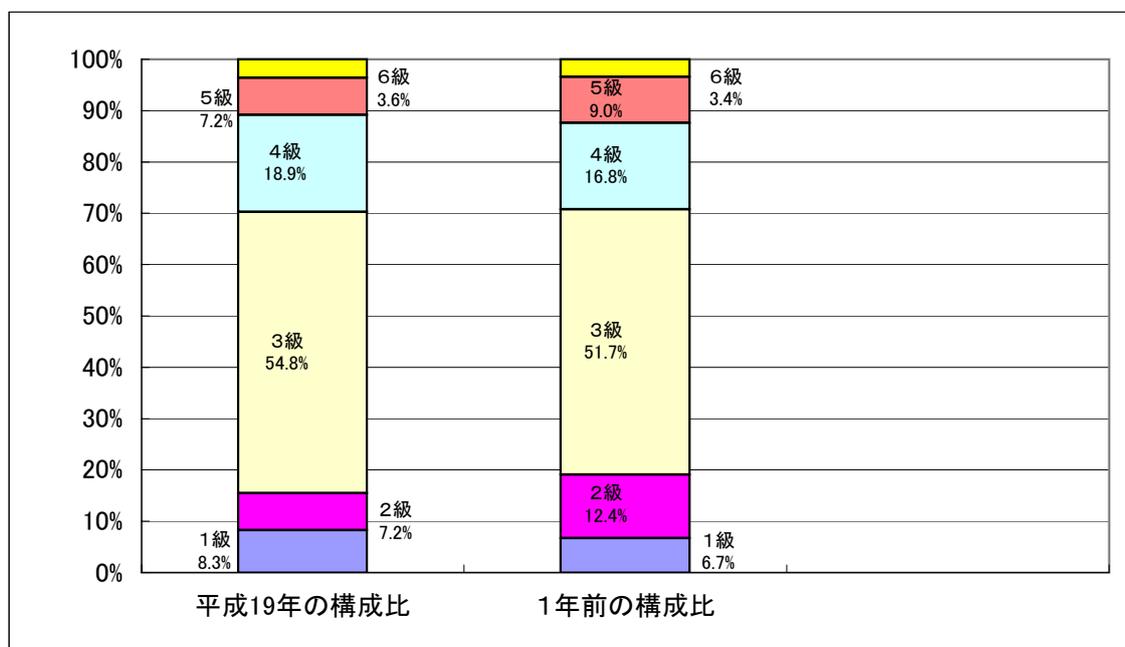
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事及び主事補の職務	7 人	8.3 %
2 級	主任の職務	6 人	7.2 %
3 級	係長及び主幹又は主査の職務	46 人	54.8 %
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務	16 人	18.9 %
5 級	課長又は課長を補佐する職務	6 人	7.2 %
6 級	特に困難な業務を分掌する課長の職務	3 人	3.6 %

(注) 1 長和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

なし

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長 和 町	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,472 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,845 千円	—
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

なし

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

長 和 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) (退職時特別昇給 長和町職員退職勧奨要綱による) 1人当たり平均支給額 1,230 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 27,475 千円	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症等患者・家畜伝染病防疫作業	日額 500円
用地交渉手当	3月を越える困難な用地交渉業務従事職員	公共用地等取得の交渉	日額 100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	10,972 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	119 千円
支給実績(平成17年度決算)	18,740 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	177 千円

(6) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、扶養親族 1人につき6,000円、教育加算1人につき5,000円	同		12,100 千円	232,692 円
住居手当	借家で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給(最高限度月額27,000円) また、自宅を新築・購入し5年を経過していない世帯主に月額2,500円支給	同		2,091 千円	139,400 円
通勤手当	交通機関及び自動車等を利用しており通勤距離が片道2km以上3km未満1,800円 3km以上11kmごと600円増(20kmを上限とする)	異	通勤距離区分を1kmごとに細分化し20kmを上限とする	4,461 千円	67,591 円
宿日直手当	休日日直 4,200円/日	同		937 千円	11,713 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に対し、給料月額に16/100を超えない範囲の割合を乗じた額を支給 課長・事務局長職 7% 課長補佐職 5.6%	異	職員の属する職務の級における最高号俸の給料月額に16/100を乗じた額をこえない範囲で定める額	5,961 千円	541,909 円
寒冷地手当	11月から3月までの期間に在勤する職員に月ごと支給 月額 世帯主(扶養有)17,800円 世帯主(扶養無)10,200円 その他 7,360円	同		6,169 千円	67,054 円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区	分	給	料	月	額	等
					(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	町	長	689,400 円 (766,000 円)		798,000 円 /	410,000 円
	副 町	長	574,750 円 (605,000 円)		624,000 円 /	410,400 円
	収 入 役		545,300 円 (574,000 円)		570,000 円 /	427,000 円
報 酬	議	長	261,000 円 (261,000 円)		355,000 円 /	200,000 円
	副 議	長	196,000 円 (196,000 円)		316,000 円 /	154,500 円
	議	員	175,000 円 (175,000 円)		301,000 円 /	135,500 円
期 末 手 当	市 区 町 村	長	(平成19年度支給割合)			
	副 市 町 村	長	6月期 1.625 月分	計 3.35 月分		
	収 入 役		12月期 1.725 月分	(期末手当基礎額は40/100を加算する)		
	議	長	(平成19年度支給割合)			
	副 議	長	6月期 1.625 月分	計 3.35 月分		
	議	員	12月期 1.725 月分	(期末手当基礎額は40/100を加算する)		
退 職 手 当			(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	町	長	給料月額×在職月数× 44/100	16,177,920 円	任期ごと	
	副 町	長	給料月額×在職月数× 26/100	7,550,400 円	任期ごと	
	収 入 役		給料月額×在職月数× 23/100	6,336,960 円	任期ごと	
	備 考					

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

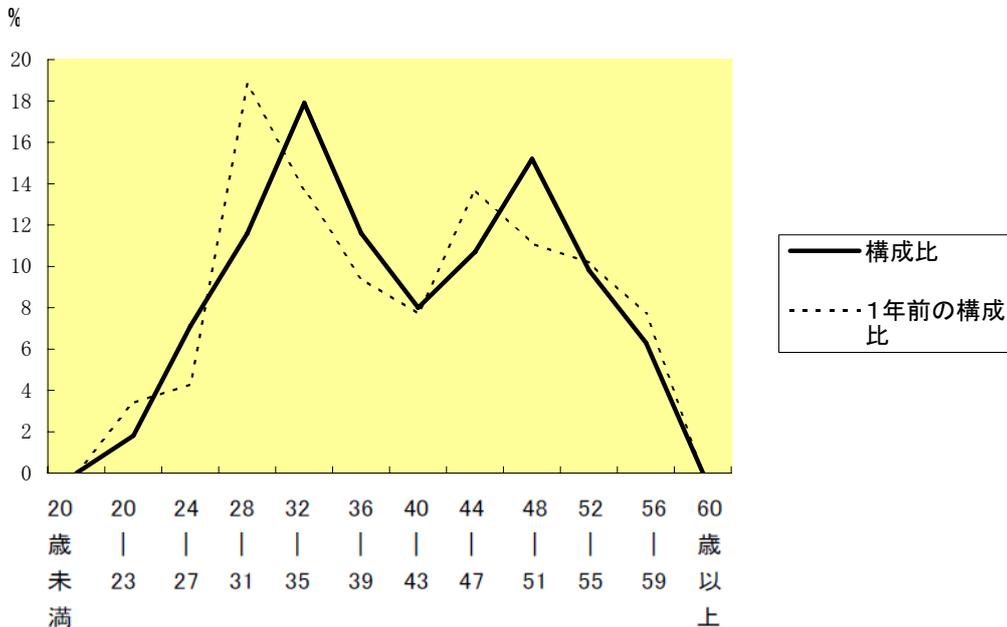
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	財政業務の充実 県派遣職員の減員補充 特別会計から一般会計に変更 特産品開発業務職員の減 商工観光部門の充実 国庫補助事業の完了による減
		総 務	26	27	1	
		税 務	6	7	1	
		民 生	26	26	0	
衛 生		5	9	4		
農林水産		11	10	△ 1		
商 工		1	2	1		
土 木	4	3	△ 1			
	計	82	87	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 99.98 人)	
	教育部門	12	11	△ 1		
	小 計	94	98	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 132.92 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 125.11 人)	
公営企業計等部門		水 道	2	2	0	農業集落排水事業の充実 国保等特別会計を一般会計に変更
		下水道	2	3	1	
		その他	19	9	△ 10	
		小 計	23	14	△ 9	
合 計		117	112	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 151.91 人	
		[129]	[123]	[△ 6]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0人	2人	8人	13人	20人	13人	9人	12人	17人	11人	7人	0人	112人
	0.0%	1.8%	7.1%	11.6%	17.9%	11.6%	8.0%	10.7%	15.2%	9.8%	6.3%	0.0%	100%

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 129	人 111	人 △ 18	% △ 14.0

(参考)町村合併シミュレーションにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年10月1日	平成32年3月31日	30%の純減 (職員を90人とする)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	97	82	87		—	82
	増 減		△ 15	5		△ 10 (66.7%)	△ 15
教 育	職員数	11	12	11		—	10
	増 減		1	△ 1		0 (0.0%)	△ 1
公 営 企 業 等 会 計	職員数	21	23	14		—	19
	増 減		2	△ 9		△ 7 (350.0%)	△ 2
計	職員数	129	117	112		—	111
	増 減		△ 12	△ 5		△ 17 (94.4%)	△ 18

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。